

四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

野村不動産ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

(E04060)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 8 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 9 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 9 |
| (5) 大株主の状況 | 10 |
| (6) 議決権の状況 | 11 |

- | | |
|---------|----|
| 2 役員の状況 | 12 |
|---------|----|

第4 経理の状況 13

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 14 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 16 |
| 四半期連結損益計算書 | 16 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 17 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 24 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	野村不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Real Estate Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓掛 英二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-8878
【事務連絡者氏名】	財務部長 中宇根 信
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-9463
【事務連絡者氏名】	財務部長 中宇根 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	247,015	223,935	676,495
経常利益	(百万円)	17,844	19,429	73,077
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	12,468	12,030	48,886
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,477	10,698	46,084
純資産額	(百万円)	547,709	560,078	565,120
総資産額	(百万円)	1,731,031	1,847,576	1,801,273
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	67.86	66.26	267.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	67.51	66.03	265.88
自己資本比率	(%)	30.8	30.2	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△54,814	△152,598	56,618
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,163	△19,274	△30,490
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,930	139,523	△66,821
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	54,344	45,149	77,611

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	51.81	17.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「住宅部門」に区分していた野村不動産㈱にて所管する海外におけるマンションの開発・分譲事業、「都市開発部門」に区分していた野村不動産㈱にて所管する海外におけるオフィスビル等の開発・賃貸事業及びZEN PLAZA CO., LTDを「その他」の区分に変更しております。

また、NREG東芝不動産㈱について、2020年4月1日付で非支配株主が保有する株式の全てを取得し、完全子会社化するとともに、同社の完全子会社で「都市開発部門」に区分していたNREG東芝不動産ファシリティーズ㈱を消滅会社、「運営管理部門」に区分している野村不動産パートナーズ㈱を存続会社とする合併を行っております。あわせて、同日付けでNREG東芝不動産㈱の商号を野村不動産ビルディング㈱に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は223,935百万円（前年同期比△23,079百万円、9.3%減）、営業利益は24,187百万円（同2,503百万円、11.5%増）、事業利益は24,648百万円（同2,466百万円、11.1%増）、経常利益は19,429百万円（同1,584百万円、8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,030百万円（同△438百万円、3.5%減）となりました。

（注）事業利益 = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

- （注）1. 各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。
2. 端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。
3. 第1四半期連結会計期間より以下のとおり報告セグメントの変更等を行っております。なお、2020年10月1日付で㈱ジオ・アカマツの商号を野村不動産コマース㈱に変更しております。（報告セグメントの変更等）

「住宅部門」に区分していた野村不動産㈱にて所管する海外におけるマンションの開発・分譲事業、「都市開発部門」に区分していた野村不動産㈱にて所管する海外におけるオフィスビル等の開発・賃貸事業及びZEN PLAZA CO., LTDを「その他」の区分に変更しております。

また、NREG東芝不動産㈱について、2020年4月1日付で非支配株主が保有する株式の全てを取得し、完全子会社化するとともに、同社の完全子会社で「都市開発部門」に区分していたNREG東芝不動産ファシリティーズ㈱を消滅会社、「運営管理部門」に区分している野村不動産パートナーズ㈱を存続会社とする合併を行っております。なお、同日付けでNREG東芝不動産㈱の商号を野村不動産ビルディング㈱に変更しております。

これらに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値については、上記区分の変更後及び会社合併後の部門の区分に基づいて作成しております。

<住宅部門>

当部門の売上高は83,908百万円（前年同期比19,781百万円、30.8%増）、事業利益1,764百万円（前年同四半期連結累計期間は事業損失4,992百万円）と、前第2四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上物件の平均価格が上昇したこと、及び粗利益率が向上したことによるものであります。

住宅分譲事業において、当連結会計年度の計上予定戸数3,700戸に対して、994戸（前年同期比3戸減）を計上いたしました。なお、当連結会計年度の計上予定売上高に対する当第2四半期連結会計期間末における契約進捗率は86.6%となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における契約済未計上残高は3,328戸（前年同期比947戸減）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅 分譲	首都圏	760戸	43,415	902戸	69,550	3,448戸	225,349
	関西圏	206戸	10,434	57戸	3,440	690戸	36,149
	その他	30戸	1,163	34戸	1,874	600戸	32,878
	小計 (うち戸建住宅)	997戸 (172戸)	55,012 (11,443)	994戸 (81戸)	74,864 (4,742)	4,739戸 (470戸)	294,376 (30,780)
収益不動産(注)		—	3,264	—	436	—	19,001
シニア・その他		—	5,850	—	8,607	—	20,588
合計		—	64,127	—	83,908	—	333,966

(注)不動産投資市場向けに開発・販売する賃貸住宅を指します。

住宅分譲 期末完成在庫数(販売中)

	前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
首都圏	94戸	217戸	261戸
関西圏	8戸	39戸	5戸
その他	0戸	50戸	55戸
合計 (うち戸建住宅)	103戸 (28戸)	306戸 (13戸)	321戸 (22戸)

住宅分譲 期末完成在庫数(未販売)

	前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
合計 (うち戸建住宅)	32戸 (6戸)	224戸 (7戸)	187戸 (3戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)		前連結会計年度末 (2020年3月31日)	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	3,103戸	217,883	2,542戸	184,312	2,067戸	154,938
関西圏	582戸	31,717	297戸	16,094	248戸	14,097
その他	589戸	33,451	488戸	26,507	295戸	17,039
合計 (うち戸建住宅)	4,275戸 (89戸)	283,053 (6,319)	3,328戸 (203戸)	226,914 (12,124)	2,611戸 (60戸)	186,075 (3,604)

<都市開発部門>

当部門の売上高は80,402百万円（前年同期比△39,340百万円、32.9%減）、事業利益15,295百万円（同△3,525百万円、18.7%減）と、前第2四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、物件売却収入が減少したこと、及び新型コロナウイルス感染症の影響で、一定期間、フィットネス事業において店舗営業を休止したこと、賃貸（商業施設）事業において賃貸収入が減少したこと、ホテル事業において稼働率が低下したこと等によるものであります。

売上高内訳

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
賃貸（オフィス）	24,442	23,648	48,562
賃貸（商業施設）	6,359	5,045	12,910
賃貸（その他）	4,132	2,979	8,375
収益不動産（売却） （注）	62,729	35,965	106,816
収益不動産（賃貸） （注）	3,712	5,948	7,037
フィットネス	8,526	4,656	15,757
その他	9,839	2,157	12,674
合計	119,742	80,402	212,133

（注）不動産投資市場向けに開発・販売するオフィスビル・商業施設・物流施設等を指します。

賃貸床面積

	前第2四半期連結会計期間末 （2019年9月30日）	当第2四半期連結会計期間末 （2020年9月30日）	前連結会計年度末 （2020年3月31日）
オフィス	782,261㎡	772,089㎡	768,310㎡
商業施設	172,153㎡	122,068㎡	145,136㎡
合計	954,414㎡	894,157㎡	913,446㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第2四半期連結会計期間末 （2019年9月30日）	当第2四半期連結会計期間末 （2020年9月30日）	前連結会計年度末 （2020年3月31日）
4.3%	4.6%	4.0%

<資産運用部門>

当部門の売上高は6,295百万円（前年同期比341百万円、5.7%増）、事業利益3,861百万円（同400百万円、11.6%増）と、前第2四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、国内運用会社において運用資産残高が増加したことによるものであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	5,953	6,295	12,059

運用資産残高

（単位：百万円）

		前第2四半期連結会計期間末 （2019年9月30日）	当第2四半期連結会計期間末 （2020年9月30日）	前連結会計年度末 （2020年3月31日）
国内運用会社	R E I T	1,295,255	1,376,092	1,367,758
	私募ファンド等	115,965	135,047	130,211
海外運用会社		291,589	263,553	300,614
合計		1,702,811	1,774,693	1,798,583

<仲介・CRE部門>

当部門の売上高は17,693百万円（前年同期比△575百万円、3.1%減）、事業利益3,145百万円（同△198百万円、5.9%減）と、前第2四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、売買仲介におけるリテールの取扱件数及び取扱高が減少したことにより手数料収入が減少したことによるものであります。

売上高内訳

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売買仲介	17,036	15,870	35,156
（リテール）	(11,927)	(10,556)	(24,017)
（ホールセール）	(5,109)	(5,314)	(11,138)
その他	1,232	1,823	3,954
合計	18,269	17,693	39,110

売買仲介取扱件数・取扱高

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
取扱件数（件）	4,817	4,281	9,515
取扱高（百万円）	412,921	431,801	872,337

<運営管理部門>

当部門の売上高は43,265百万円（前年同期比△4,601百万円、9.6%減）、事業利益3,197百万円（同△1,073百万円、25.1%減）と、前第2四半期連結累計期間と比べ減収減益となりました。

これは主に、受注工事が減少したことによるものであります。

売上高内訳

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
運営管理	27,477	28,076	55,530
受注工事	17,583	12,359	37,327
その他	2,805	2,828	5,417
合計	47,866	43,265	98,274

管理受託数

	前第2四半期連結会計期間末 （2019年9月30日）	当第2四半期連結会計期間末 （2020年9月30日）	前連結会計年度末 （2020年3月31日）
ビル等管理件数（件）	790	794	786
住宅管理戸数（戸）	177,332	181,788	182,259

<その他>

売上高は592百万円（前年同期比216百万円、57.5%増）、事業損失665百万円（前年同四半期連結累計期間は事業損失710百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は1,847,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ46,302百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金（32,410百万円減）並びに流動資産のその他に含まれる前渡金（11,112百万円減）が減少した一方で、たな卸資産（88,752百万円増）が増加したことによるものであります。

総負債は1,287,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ51,344百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金（66,915百万円減）、預り金（23,803百万円減）並びに未払法人税等（11,397百万円減）が減少した一方で、有利子負債（155,500百万円増）が増加したことによるものであります。

純資産は560,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,041百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金（4,691百万円増）及び資本剰余金（3,251百万円増）が増加した一方で、非支配株主持分（11,616百万円減）が減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率については、30.2%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は45,149百万円となり、前連結会計年度末と比べ、32,462百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、152,598百万円（前年同期比97,784百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、19,274百万円（同16,111百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、139,523百万円（同145,454百万円増）の資金の増加となりました。これは主に、子会社株式等の取得、及び配当金の支払を行った一方で、長期借入れ及び社債の発行による資金調達を行ったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった以下の設備が竣工いたしました。

会社名	名称 (所在地)	部門	用途	構造規模又は設備の内容等	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
野村不動産㈱	東京虎ノ門グローバルスクエア (注) 1 (東京都港区)	都市開発	オフィス	鉄骨造 (一部鉄骨鉄筋コンクリート造)、地下4階、地上24階	建物 20,860 土地 1,183	34,556
野村不動産㈱	NOHGA HOTEL AKIHABARA TOKYO (東京都千代田区)	都市開発	ホテル	鉄骨造、地上10階	建物 4,016 土地 663	6,038
野村不動産㈱	SOCOLA武蔵小金井クロス (注) 2、3 (東京都小金井市)	都市開発	商業施設	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)、地上4階	建物 10,040 土地 1,643	5,830

(注) 1. 建物面積、土地面積ともに持分換算面積を表示しております。

2. 構造規模又は設備の内容等については、区分所有建物のうち商業施設部分を表示しております。

3. 建物面積については、区分所有建物の専有面積を表示しております。また、土地面積については、持分換算面積を表示しております。

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	名称 (所在地)	部門	用途	構造規模又は設備の内容等	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
野村不動産㈱	野村不動産海岸ビル (東京都港区)	都市開発	オフィス	鉄骨造、地上8階	建物 5,262 土地 1,307	4,947

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備を売却いたしました。

会社名	名称 (所在地)	部門	用途	構造規模又は設備の内容等	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
野村不動産㈱	野村不動産銀座ビル (注) 1、2 (東京都中央区)	都市開発	オフィス	鉄骨鉄筋コンクリート造 (一部鉄筋コンクリート造及び鉄骨造)、地下5階、地上17階	建物 13,106 土地 1,560	11,961
野村不動産㈱	虎ノ門セントラルビル (東京都港区)	都市開発	オフィス	鉄骨造 (一部鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造)、地下3階、地上10階	建物 4,431 土地 548	5,746

(注) 1. 区分所有持分のうち一部を売却いたしました。

2. 建物面積、土地面積及び帳簿価額については、売却対象となる部分を表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,985,701	192,992,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	192,985,701	192,992,701	—	—

- (注) 1. 発行済株式のうち、113,000,000株は、現物出資(野村不動産㈱発行済全株式40,000,000株 452億円)によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注) 1	79,400	192,985,701	75	117,927	75	118,290

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の 割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	647,775	35.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	103,898	5.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	94,775	5.16
野村不動産ホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	30,231	1.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	25,991	1.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	25,007	1.36
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	20,033	1.09
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	19,051	1.03
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	18,485	1.00
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	17,819	0.97
計	—	1,003,067	54.63

(注) 1. 当社は、自己株式を9,399,164株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式は含まれておりません。

3. 2020年7月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者から、2020年7月1日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の一部の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	4,797	0.25
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	647,775	33.58
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	-190	-0.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	47,509	2.46
計	—	699,891	36.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,399,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,550,900	1,835,509	同上
単元未満株式	普通株式 35,701	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	192,985,701	—	—
総株主の議決権	—	1,835,509	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,963,149株(議決権19,631個)が含まれております。なお、当該議決権19,631個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村不動産ホールディ ングス株式会社	東京都新宿区西新宿一 丁目26番2号	9,399,100	—	9,399,100	4.87
計	—	9,399,100	—	9,399,100	4.87

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,401	45,990
受取手形及び売掛金	25,359	17,193
販売用不動産	※3 234,973	273,859
仕掛販売用不動産	298,787	317,371
開発用不動産	180,358	211,854
営業エクイティ投資	30,983	29,682
その他	57,882	49,624
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	906,726	945,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 206,958	219,639
土地	※3 526,809	524,400
その他（純額）	※3 22,553	21,389
有形固定資産合計	756,321	765,429
無形固定資産	20,223	18,258
投資その他の資産		
投資有価証券	58,952	58,360
敷金及び保証金	27,999	27,771
繰延税金資産	22,696	23,875
その他	8,354	8,324
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	118,003	118,331
固定資産合計	894,547	902,018
資産合計	1,801,273	1,847,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,197	27,282
短期借入金	72,000	67,000
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	19,476	8,079
預り金	35,564	11,760
賞与引当金	8,410	8,399
役員賞与引当金	473	242
事業整理損失引当金	19	16
その他	51,927	49,870
流動負債合計	302,068	212,651
固定負債		
社債	120,000	150,000
長期借入金	658,000	768,500
受入敷金保証金	62,392	63,069
繰延税金負債	61,389	61,185
再評価に係る繰延税金負債	3,900	3,900
株式給付引当金	1,541	1,926
退職給付に係る負債	18,705	18,184
その他	8,157	8,081
固定負債合計	934,084	1,074,846
負債合計	1,236,153	1,287,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,822	117,927
資本剰余金	111,065	114,317
利益剰余金	342,081	346,772
自己株式	△27,339	△27,328
株主資本合計	543,630	551,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,915	2,534
繰延ヘッジ損益	1,044	409
土地再評価差額金	7,860	7,860
為替換算調整勘定	△1,322	△1,834
退職給付に係る調整累計額	△3,950	△3,602
その他の包括利益累計額合計	6,547	5,367
新株予約権	1,850	1,547
非支配株主持分	13,091	1,474
純資産合計	565,120	560,078
負債純資産合計	1,801,273	1,847,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	247,015	223,935
営業原価	175,324	150,272
営業総利益	71,690	73,663
販売費及び一般管理費	※1 50,006	※1 49,475
営業利益	21,684	24,187
営業外収益		
受取利息	23	46
受取配当金	39	28
持分法による投資利益	193	148
固定資産売却益	—	100
解約精算金	398	—
投資有価証券売却益	102	—
その他	172	329
営業外収益合計	929	654
営業外費用		
支払利息	4,320	4,562
その他	449	849
営業外費用合計	4,769	5,412
経常利益	17,844	19,429
特別利益		
雇用調整助成金	—	513
固定資産売却益	393	—
特別利益合計	393	513
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※2 1,715
特別損失合計	—	1,715
税金等調整前四半期純利益	18,238	18,226
法人税、住民税及び事業税	6,995	7,134
法人税等調整額	△1,598	△907
法人税等合計	5,396	6,226
四半期純利益	12,842	12,000
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	373	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,468	12,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	12,842	12,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,771	△382
繰延ヘッジ損益	188	△635
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△356	△551
退職給付に係る調整額	112	348
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△80
その他の包括利益合計	4,635	△1,301
四半期包括利益	17,477	10,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,152	10,850
非支配株主に係る四半期包括利益	325	△151

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,238	18,226
減価償却費	9,776	9,966
持分法による投資損益 (△は益)	△193	△148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
転貸事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△216	△519
受取利息及び受取配当金	△62	△75
支払利息	4,320	4,562
売上債権の増減額 (△は増加)	3,602	8,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,422	△88,752
営業エクイティ投資の増減額 (△は増加)	△3,613	1,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,134	△66,872
預り金の増減額 (△は減少)	△15,447	△23,802
その他	△2,433	7,887
小計	△39,599	△130,098
利息及び配当金の受取額	301	212
利息の支払額	△3,799	△3,785
法人税等の支払額	△11,716	△18,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,814	△152,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△399	△834
投資有価証券の売却及び清算による収入	834	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,494	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△85	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,429	△37,233
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,819	18,060
敷金及び保証金の差入による支出	△985	△677
敷金及び保証金の回収による収入	765	1,115
受入敷金保証金の返還による支出	△1,371	△2,874
受入敷金保証金の受入による収入	2,043	3,001
その他	138	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,163	△19,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,000	3,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△118	△154
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	4,000	126,500
長期借入金の返済による支出	△12,500	△24,000
株式の発行による収入	146	14
社債の発行による収入	—	39,801
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の売却による収入	22	10
自己株式の取得による支出	△4,445	—
配当金の支払額	△6,985	△7,339
非支配株主への配当金の支払額	△49	△82
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,930	139,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,985	△32,462
現金及び現金同等物の期首残高	118,330	77,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 54,344	※1 45,149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

NREG東芝不動産ファシリティーズ㈱については、第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である野村不動産パートナーズ㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

また、NREG東芝不動産㈱については、野村不動産ビルディング㈱に商号を変更しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
住宅ローン利用顧客	125,775百万円	住宅ローン利用顧客	6,046百万円
EBSビル共同事業者	319	EBSビル共同事業者	281
羽田みらい特定目的会社	65	羽田みらい特定目的会社	65
—	—	Tokio Property Services Pte Ltd	15
計	126,159	計	6,408

2 追加出資義務等

下記の関係会社に対して、同社の金融機関からの借入に関連し、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務等を負っております。なお、関係会社の借入残高は次のとおりであり、()は当社の同社への出資比率に基づく金額であります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
ORIGIN PRIME 2 COMPANY LIMITED	1,369百万円 (671)	—	—
ORIGIN PARK T1 COMPANY LIMITED	6,680 (3,273)	ORIGIN PARK T1 COMPANY LIMITED	7,181百万円 (3,518)
ORIGIN SPHERE COMPANY LIMITED	406 (198)	—	—
ORIGIN VERTICAL COMPANY LIMITED	1,487 (728)	ORIGIN VERTICAL COMPANY LIMITED	2,122 (1,039)
Origin One Thonglor Co., Ltd.	1,649 (808)	Origin One Thonglor Co., Ltd.	1,900 (931)
—	—	Origin One Sukhumvit 24 Co., Ltd	90 (44)
計	11,592 (5,680)	計	11,293 (5,533)

※3 資産の保有目的の見直しを行った結果、以下の金額を振り替えております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
固定資産から販売用不動産	24,214百万円	—百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
広告宣伝費	5,880百万円	5,139百万円
従業員給料手当	14,910	15,337
賞与引当金繰入額	6,484	7,020
役員賞与引当金繰入額	230	243
退職給付費用	1,331	1,504
貸倒引当金繰入額	1	1

※2 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、フィットネスクラブ等に関する休館中の人件費や借地借家料等の固定費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	54,371百万円	45,990百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26	△841
現金及び現金同等物	54,344	45,149

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	6,985	37.50	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	7,390	40.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月1日 取締役会	普通株式	7,339	40.00	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月27日 取締役会	普通株式	7,343	40.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	都市開発 事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	63,756	117,472	5,953	18,007	41,449	246,639	376	247,015	—	247,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	371	2,269	0	261	6,417	9,320	0	9,320	△9,320	—
計	64,127	119,742	5,953	18,269	47,866	255,959	376	256,335	△9,320	247,015
営業利益 (注) 3	△4,986	18,652	3,308	3,343	4,225	24,543	△848	23,695	△2,010	21,684
持分法投資損益 (注) 3	△5	32	—	—	30	56	137	193	—	193
企業買収に伴い 発生する無形固 定資産の償却費 (注) 3	—	136	151	—	14	303	—	303	—	303
セグメント損益 (事業損益) (注) 3	△4,992	18,821	3,460	3,343	4,270	24,903	△710	24,192	△2,010	22,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損益(事業損益)の調整額△2,010百万円には、セグメント間取引消去1,109百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,120百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益(事業損益) = 営業利益 + 持分法投資損益 + 企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	都市開発 事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	83,576	79,522	6,295	16,704	37,245	223,343	592	223,935	—	223,935
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	332	880	—	989	6,020	8,222	0	8,222	△8,222	—
計	83,908	80,402	6,295	17,693	43,265	231,565	592	232,158	△8,222	223,935
営業利益 (注) 3	1,777	15,101	3,716	3,145	3,119	26,860	△721	26,138	△1,951	24,187
持分法投資損益 (注) 3	△12	57	—	—	63	107	41	148	—	148
企業買収に伴い 発生する無形固 定資産の償却費 (注) 3	—	136	145	—	14	296	15	311	—	311
セグメント損益 (事業損益) (注) 3	1,764	15,295	3,861	3,145	3,197	27,264	△665	26,599	△1,951	24,648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

- セグメント損益（事業損益）の調整額△1,951百万円には、セグメント間取引消去1,259百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,210百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント損益（事業損益）＝営業利益＋持分法投資損益＋企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織体制の見直しに伴い、「都市開発部門」に区分しておりましたNREG東芝不動産ファシリティーズ㈱は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社で「運営管理部門」に区分される野村不動産パートナーズ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

また、「住宅部門」に区分していた野村不動産㈱にて所管する海外におけるマンションの開発・分譲事業、「都市開発部門」に区分していた野村不動産㈱にて所管する海外におけるオフィスビル等の開発・賃貸事業及びZEN PLAZA CO., LTD等を「その他」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	67円86銭	66円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,468	12,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,468	12,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,741	181,555
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67円51銭	66円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	954	643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	野村不動産ホールディングス株式会社 2014年度第3回新株予約権(新株予約権の数1,445個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第5回新株予約権(新株予約権の数220個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2016年度第3回新株予約権(新株予約権の数2,689個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………7,343百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………40.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋木 夏生 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。